様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住所
氏名　　印

認　定　（更　新）　申　　請　　書

中小企業等経営強化法第 26 条第 1 項（第 28 条第 1 項）の規定に基づき、認定（更新）を受けたいので、下記について添付書類を添えて申請いたします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

１　事務所の所在地
２　経営革新等支援業務に関する事項
　一　経営革新等支援業務の内容
　二　経営革新等支援業務の実施体制
　（１）　経営革新等支援業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該経営革新等支援業務を行う者の氏名
　（２）　その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項

（添付書類）
１　第２条第１項第２号の規定に掲げる要件に適合することを証する書類
　（１）　専門的知識を有する証明書
　（２）　支援者からの関与を有する証明書
　（３）　実務経験証明書

２　中小企業等経営強化法第 27 条各号（第 28 条第 2 項において準用する同法第 27 条各号）に該当しないことを証する書類
　誓約書

備考
１　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

１　事務所の所在地
２　経営革新等支援業務に関する事項 一　経営革新等支援業務の内容
二　経営革新等支援業務の実施体制 （１）　経営革新等支援業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該経営革新等支援業務を行う者の氏名
（２）　その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項

備考

１　申請者が法人である場合においては、住所は、法人の主たる事務所の所在地を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

専　門　的　知　識　を　有　す　る　証　明　書

１．専門的な知識を有していることを証する資格又は免許等

資格又は免許等の名称
資格又は免許等を有している者の氏名
資格又は免許等を取得した年月日

２．経営革新計画等の策定を行う際に、主たる支援者として関与した計画

主たる支援者の氏名	計　画　の　内　容	認定番号	認定日

備考

１　資格又は免許等を有している者が法人である場合においては、法人の名称及びその代表者の氏名を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

３　同等以上の能力を有している場合は、その証明書を添付すること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

支　援　者　か　ら　の　関　与　を　有　す　る　証　明　書

下記のとおり、経営革新計画等の策定を行う際に主たる支援者からの関与がありましたことを証明します。

年　　月　　日

証明者　　印

記

主たる支援者の氏名	実務経験の内容	認定番号	認定日

備考

１　「専門的知識を有する証明書」の「２．経営革新計画等の策定を行う際に、主たる支援者として関与した計画」に記載した場合に限り作成すること。

２　証明を受けようとする認定計画ごとに、証明者別に作成すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

実　務　経　験　証　明　書

下記の者は、経営革新等支援業務に係る１年以上の実務経験を有することに相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　　印

記

実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	実務経験年数
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			合計　　満　　年　月

備考

１　同等以上の能力を有している場合は、その証明書を添付すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

実　務　経　験　証　明　書

下記の者は、中小企業等に対する支援に関し、３年以上の実務経験を有することに相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　　印

記

実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	実務経験年数
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			年　月から　年　月まで
			合計　　満　　年　月

備考

１　同等以上の能力を有している場合は、その証明書を添付すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１（第２条第２項及び第６条第１項関係）

誓　約　書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住所
氏名　　印

当社（私）は、中小企業等経営強化法第 27 条第１号から第８号まで（第 28 条第２項において準用する同法第 27 条第１号から第８号まで）のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

備考

１　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。